



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	73,066	△0.2	2,332	△55.5	733	△81.9	427	△87.0	486	△85.2	7,655	1.1
2023年12月期中間期	73,215	17.7	5,238	138.3	4,043	189.0	3,285	240.1	3,278	242.2	7,573	6.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	14.85	14.65
2023年12月期中間期	117.84	116.02

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	159,600	64,122	61,653	38.6	1,867.56
2023年12月期	142,786	57,312	55,056	38.6	1,687.39

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00
2024年12月期	—	26.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	148,700	0.7	6,000	△29.9	2,600	△55.6	2,100	△58.5	63.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	33,060,417株	2023年12月期	32,879,317株
2024年12月期中間期	47,608株	2023年12月期	250,963株
2024年12月期中間期	32,750,071株	2023年12月期中間期	27,820,791株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

2024年8月1日 (木) に機関投資家及びアナリスト向け中間決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は速やかにTDnetにて開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書	9
(3) 要約中間連結包括利益計算書	10
(4) 要約中間連結持分変動計算書	11
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルにおける武力衝突が長期化する中、米欧が中国製EV等への追加関税を発表する等、依然として地政学上の不安定さが高まっています。米欧においては、積極的な金融引き締めが続く中、賃金上昇圧力が弱まっていることから、インフレ圧力は弱まりつつあるように見えます。中国においては、不動産不況の改善に向けて政府が住宅在庫の買い取り等を進めていますが、依然として厳しい景況感が続いています。金融政策においては、6月に欧州ECBがインフレ圧力の緩和を受けて4年9か月の利下げを決定した一方で、米国FRBは政策金利の据え置きを決定しました。米国の利下げ開始時期に対する市場予想が後ろ倒しになったことを受けて、年初からの円安は更に加速しました。

電子部品業界は、コロナ後の需要増加と供給不安が重なり在庫が膨らんでおり、この調整に時間を要していると見ています。世界の自動車販売は、前年に半導体不足による供給制約が発生した反動で、北米・欧州・中国いずれにおいても前年を上回る台数でした。一方で、米欧においては供給制約によるペントアップ需要が前年末までに一定程度消化していること、自動車ローン金利も高止まりしていること及び原材料費高騰を受けて車両価格が上昇していることから、消費者が自動車を買づらい状況にあり、当連結会計年度全体での需要見通しは楽観視できません。EVについては、米国において補助金支給要件が厳格化され、またドイツにおいて補助金が打ち切られる等の環境下で、米欧の自動車メーカー各社がEVへの投資時期を遅らせること等を発表しました。また、長引く高金利および政治的な不透明さを受けてEVの普及を後押しする急速充電ネットワークの構築においても投資を手控える動きが見られます。一方で、xEVの最大市場である中国においては、メーカー各社が値引きを強化したことを受けて販売台数は引き続き堅調でした。

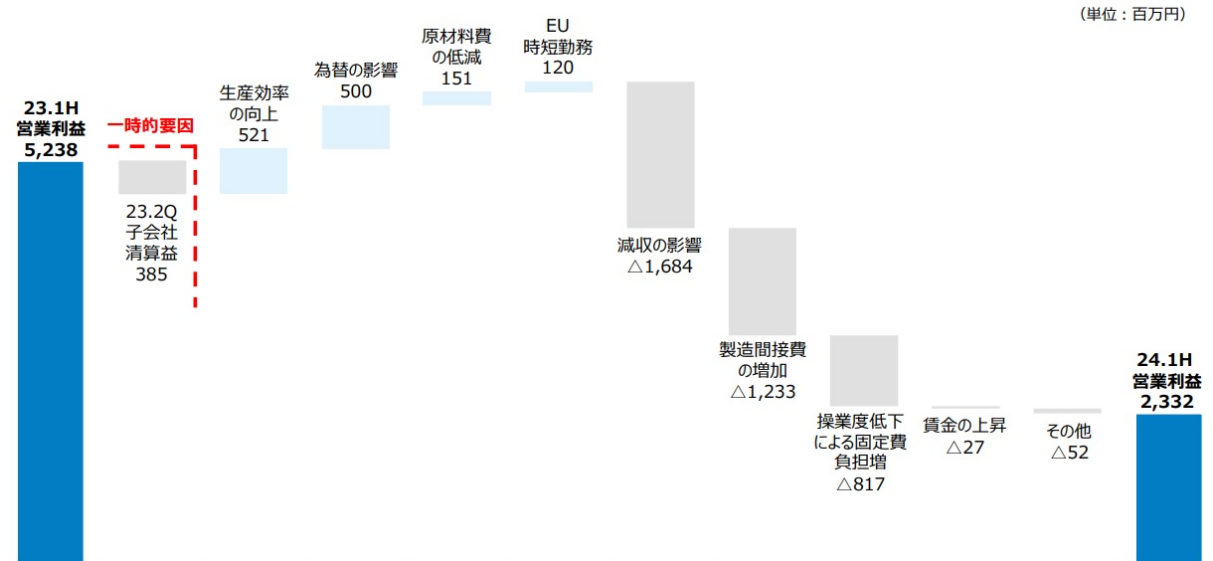
こうした中、当社グループでは2024年2月に計画期間を2024年から2026年までの3か年とする中期経営計画を発表しました。当社グループは、地政学リスクの高まりや昨今のEVに対する様子見姿勢等の不安定な外部環境においても、中長期的には脱炭素化の流れは継続していくと考えています。脱炭素に関連するxEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義し、重点分野と位置づけて更なる成長を目指します。足元では、これら重点分野における案件獲得活動に加え、省人化並びに品質向上を目的として工程間の材料・製品移送及び検査工程においてロボットやAI活用を進めています。また、生産技術者の往来を促進することで異なる生産拠点間での製造ノウハウ共有を進めています。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。

売上収益は車載関連で様々な用途の製品需要が好調に推移した一方で、インダストリー関連で太陽光発電関連の需要が低下したこと、家電関連でノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が低下したことを受け、円安による増収効果が減殺され、前中間連結会計期間比0.2%減の73,066百万円でした。

前中間連結会計期間において中国がゼロコロナ政策を解除したことに伴いペントアップ需要による受注が多かった一方で、当中間連結会計期間においてはこの要因が剥落した影響で工場操業度が低下したこと及び製造間接費の増加があったこと等から、営業利益は前中間連結会計期間比55.5%減の2,332百万円でした。また、当中間連結会計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が1,599百万円のマイナスであったこと等から、税引前中間利益は同81.9%減の733百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同85.2%減の486百万円となりました。

対前年 利益増減 (単位: 百万円)



◎参考: 期中平均為替レート

	2023年 中間連結会計期間	2024年 中間連結会計期間
米ドル/円	134.02	150.75
ユーロ/円	144.43	163.47
人民元/円	19.36	20.88

(市場別の概況)

当中間連結会計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

世界的な新車生産台数の伸びを背景に、当社グループにおいてはxEV関連及びその他用途群の売上が好調に推移しました。車載関連の売上収益は前中間連結会計期間比8.3%増の45,426百万円でした。

2) インダストリー関連

米欧のEVシフトにややブレーキがかかる動きもある中で、当社グループにおいてはxEV向け急速充電インフラ関連等が成長しました。他方で、長引く高金利等の影響を受けて太陽光発電関連の投資を手控える動きが顕著になり、当社グループの製品需要が減退しました。インダストリー関連の売上収益は前中間連結会計期間比9.4%減の18,217百万円でした。

3) 家電関連

ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が引き続き弱含みで推移したものの、足元では需要回復の兆しが見えてきています。家電関連の売上収益は前中間連結会計期間比15.5%減の9,421百万円でした。

(単位: 百万円)

	2023年中間	2024年中間	増減率 (%)
車 載 関 連	41,952	45,426	8.3
インダストリー関連	20,107	18,217	△9.4
家 電 関 連	11,154	9,421	△15.5

(報告セグメントの状況)

当中間連結会計期間における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連が堅調に推移した一方で、家電製品関連で大きく落ち込みました。また、米ドル高/円安での影響もあり、売上収益は前中間連結会計期間比2.7%減の46,842百万円でした。前中間連結会計期間において中国ではゼロコロナ政策の解除を受けて工場操業度が高水準であった一方で、当中間連結会計期間における操業度は低水準であったことから、セグメント利益は同50.4%減の1,428百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、前中間連結会計期間に比べ円安/ユーロ高で推移したものの、家電関連での減収影響により、売上収益は前中間連結会計期間比0.3%減の29,679百万円でした。減収の影響に加え、工場操業度が低下したことを受け、セグメント利益は同58.7%減の962百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は159,600百万円となり、前連結会計年度末比16,814百万円増加しました。当社の保有資産の9割超は外貨建てですが、当期に進行した円安の影響で、外貨建て資産の評価額が大きくなったことから全体に資産残高が増加しました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,156百万円で、2,048百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により95,477百万円となり、前連結会計年度末比10,003百万円増加しました。

当中間連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から5,749百万円増加し、54,018百万円となりました。当中間連結会計期間末のネットDEレシオは0.88倍で、前連結会計年度末と同水準でした。当中間連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は39,225百万円で、長期有利子負債の残高は19,949百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約69%が変動金利、約31%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約85%を占めており、借入金の平均金利は4.3%です。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比6,810百万円増加し、64,122百万円となりました。中間利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は61,653百万円となり、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と同水準の38.6%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,687.39円から、当中間連結会計期間末は1,867.56円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2023年12月期末	2024年中間連結会計期間末
米ドル/円	141.51	160.93
ユーロ/円	156.54	172.14
人民元/円	19.90	22.03

b. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前連結会計年度末比2,048百万円増加し、5,156百万円でした。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,324百万円 (前中間連結会計期間は8,751百万円の収入) でした。税引前中間利益733百万円、減価償却費及び償却費5,446百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当中間連結会計期間末のCCCは104日で、前連結会計年度末から13日長くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO (売上債権回転日数) の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO (仕入債務回転日数) についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO (在庫回転日数) の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライ・チェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で、2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、当中間連結会計期間末のDIOは87日でした。

当中間連結会計期間末のDSOは78日、DPOは61日でした。

	実績		増減 (日)
	2023年12月期 (日)	2024年中間期 (日)	
DSO (売上債権回転日数)	68	78	10
DIO (在庫回転日数)	84	87	3
DPO (仕入債務回転日数)	61	61	0
Cash Conversion Cycle	91	104	13

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,981百万円 (前中間連結会計期間は4,595百万円の支出) でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当中間連結会計期間は、インダストリー関連の新規案件に対応するための青森工場の拡張に加え、車載関連を中心とした受注済み案件に係る設備投資等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は4,661百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,222百万円 (前中間連結会計期間は2,514百万円の収入) でした。有利子負債が2,771百万円純増したことによる収入があったものの、配当金の支払額913百万円、リース債務の返済による支出635百万円等の支出があったことによるものです。

(単位：百万円)

	2023年中間 連結会計期間	2024年中間 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,751	5,324	△3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,595	△4,981	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,514	1,222	△1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	482	195
現金及び現金同等物の増減額	6,958	2,048	△4,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107	163
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,903	5,156	△4,747

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期連結業績予想につきましては、当第2四半期 (中間期) における実績及び直近の業績動向等を踏まえ、2024年2月7日に公表しました通期の連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日 (2024年7月31日) 公表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは160.11円、ユーロは171.38円、人民元は21.95円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり9,350米ドルと想定しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,107	5,156
営業債権及びその他の債権	28,324	32,662
棚卸資産	29,209	30,874
その他の流動資産	7,006	7,750
流動資産合計	67,648	76,444
非流動資産		
有形固定資産	52,084	57,905
使用権資産	5,986	6,463
のれん	5,335	5,956
無形資産	7,404	7,964
金融資産	630	663
繰延税金資産	2,996	3,380
その他の非流動資産	699	821
非流動資産合計	75,137	83,155
資産合計	142,786	159,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,036	15,384
短期有利子負債	23,490	32,289
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	7,856	6,935
1年内返済予定のリース債務	1,087	1,004
引当金	909	975
未払法人所得税	716	443
未払費用	3,857	4,122
その他の流動負債	2,595	3,422
流動負債合計	55,550	64,577
非流動負債		
長期有利子負債	20,030	19,949
リース債務	4,735	5,332
退職給付に係る負債	1,581	1,741
引当金	21	21
繰延税金負債	1,411	1,532
その他の非流動負債	2,143	2,322
非流動負債合計	29,923	30,900
負債合計	85,473	95,477
資本		
資本金	13,519	13,606
資本剰余金	13,078	13,166
利益剰余金	21,722	21,068
新株予約権	460	158
自己株式	△520	△98
その他の包括利益累計額	6,797	13,752
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,056	61,653
非支配持分	2,255	2,469
資本合計	57,312	64,122
負債及び資本合計	142,786	159,600

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	73,215	73,066
売上原価	△62,224	△64,277
売上総利益	10,990	8,788
販売費及び一般管理費	△6,185	△6,571
その他の営業収益	449	141
その他の営業費用	△15	△24
営業利益	5,238	2,332
金融収益	17	23
金融費用	△1,213	△1,622
税引前中間利益	4,043	733
法人所得税費用	△757	△305
中間利益	3,285	427
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,278	486
非支配持分	7	△58

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	117.84	14.85
希薄化後1株当たり中間利益(円)	116.02	14.65

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	3,285	427
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△45	△52
純損益に振替えられることのない項目合計	△45	△52
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	3
在外営業活動体の換算差額	4,332	7,277
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	4,332	7,280
その他の包括利益合計 (税引後)	4,287	7,227
中間包括利益合計	7,573	7,655
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	7,346	7,441
非支配持分	227	213

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
中間利益				3,278		
その他の包括利益						
中間包括利益合計	—	—	—	3,278	—	—
新株の発行	3,368	3,330				
配当金				△897		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△113		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					88	
所有者との取引額合計	3,368	3,330	—	△1,010	88	△0
2023年6月30日時点の残高	13,519	13,228	4,850	20,797	379	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
中間利益					—	3,278	7	3,285
その他の包括利益	△45	0	0	4,112	4,067	4,067	219	4,287
中間包括利益合計	△45	0	0	4,112	4,067	7,346	227	7,573
新株の発行					—	6,698		6,698
配当金					—	△897		△897
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△113		△113
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	88		88
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	5,776	—	5,776
2023年6月30日時点の残高	△443	41	34	8,065	7,697	59,952	2,275	62,227

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高	13,519	13,078	21,722	460	△520
中間利益			486		
その他の包括利益					
中間包括利益合計	—	—	486	—	—
新株の発行	87	87		△175	
配当金			△913		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△226	△195	421
株式に基づく報酬取引				68	
所有者との取引額合計	87	87	△1,139	△302	421
2024年6月30日時点の残高	13,606	13,166	21,068	158	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年1月1日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312
中間利益					—	486	△58	427
その他の包括利益	△51	0	3	7,003	6,955	6,955	272	7,227
中間包括利益合計	△51	0	3	7,003	6,955	7,441	213	7,655
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△913		△913
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
株式に基づく報酬取引					—	68		68
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△844	—	△844
2024年6月30日時点の残高	△598	41	25	14,282	13,752	61,653	2,469	64,122

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,043	733
減価償却費及び償却費	4,385	5,446
減損損失	2	—
受取利息及び受取配当金	△17	△23
支払利息	1,157	1,398
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△42	12
子会社清算損益 (△は益)	△384	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,796	△1,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,155	1,322
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,144	△1,117
その他	△999	940
小計	10,950	7,384
利息の受取額	17	23
利息の支払額	△1,042	△1,310
法人所得税の支払額	△1,173	△772
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,751	5,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,216	△4,661
有形固定資産の売却による収入	136	83
無形資産の取得による支出	△529	△440
その他	14	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,595	△4,981

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△2,106	6,293
長期借入れによる収入	9,410	—
長期借入金の返済による支出	△9,772	△3,522
株式の発行による収入	6,698	0
配当金の支払額	△899	△913
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△113	—
リース債務の返済による支出	△702	△635
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,514	1,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,958	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,903	5,156

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者 (CEO) が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	44,404	28,810	73,215	—	73,215
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,734	968	4,702	△4,702	—
合計	48,138	29,779	77,917	△4,702	73,215
セグメント利益	2,882	2,331	5,214	△409	4,804
その他の営業収益	—	—	—	—	449
その他の営業費用	—	—	—	—	△15
金融収益	—	—	—	—	17
金融費用	—	—	—	—	△1,213
税引前中間利益	—	—	—	—	4,043

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△409百万円が含まれています。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	44,145	28,921	73,066	—	73,066
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	2,697	758	3,455	△3,455	—
合計	46,842	29,679	76,522	△3,455	73,066
セグメント利益	1,428	962	2,391	△174	2,216
その他の営業収益	—	—	—	—	141
その他の営業費用	—	—	—	—	△24
金融収益	—	—	—	—	23
金融費用	—	—	—	—	△1,622
税引前中間利益	—	—	—	—	733

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。